

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は平成 24 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、改正 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権は、購入時の取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

事務局役職員の退職に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第 285 回利付国債(10 年)	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
周年記念行事引当資産	500,000	0	0	500,000
退職給付引当資産	192,065	0	192,065	0
広告塔引当資産	4,000,000	400,000	400,000	4,000,000
小 計	4,692,065	400,000	592,065	4,500,000
合 計	24,692,065	400,000	592,065	24,500,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
利付国債	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
周年記念行事引当資産	500,000	0	500,000	0
退職給付引当資産	0	0	0	0
広告塔引当資産	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	4,500,000	0	4,500,000	0
合 計	24,500,000	0	24,500,000	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	420,000	207,760	212,240
電話加入権	160,663	0	160,663
敷金	2,987,292	0	2,987,292
合 計	3,567,955	207,760	3,360,195

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産 利付国債	20,000,000	20,000,000	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 全法連助成金(B)	公益財団法人 全国法人会総連合	0	67,096,800	67,096,800	0	
助成金 事務委託費		0	3,000,000	3,000,000	0	
税の啓発活動費		0	1,000,000	1,000,000	0	
		0	71,096,800	71,096,800	0	

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているので省略する

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	192,065	0	0	192,065	0
合 計	192,065	0	0	192,065	0